

「1989年 資本市場論 初版 解説」

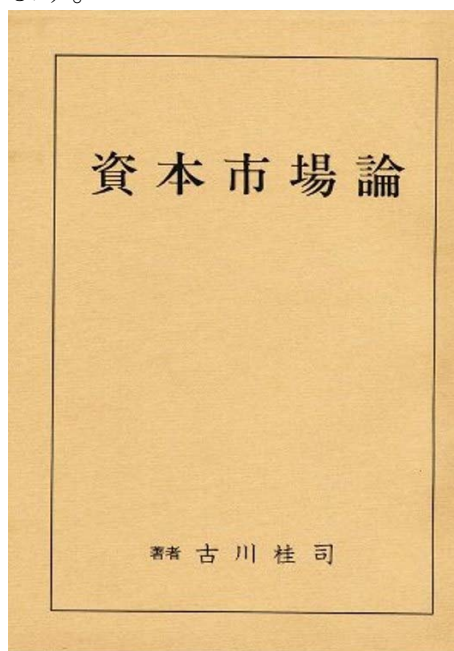
1989年、東西冷戦終焉のころ、資本市場に否定的な意見に対して、資本市場を重視した資本市場論の展開を行いました。

東西冷戦とは、西側民主主義圏と東側共産主義圏の対立のことで、西側の主張とは、他の意見、思想を尊重し、自分の意見などを主張すること、つまり思想統制、思想統一を行わないのが西側の主張でした。

当時の西側の国々は、それを忘れないで、民主主義の発展に努めてもらいたいと言うのが私の意見です。

特に、「東側」が唱えた国家機構の正当性を、他の大組織に当てはめれば、それも肯定することになる論旨によるのが「資本市場論」です。資本市場論初版は20年以上前の著書であり、経済情勢や会社法の改正などに対応しての解釈も必要となることもあります。

東西冷戦終焉、1989年ごろの世界情勢の分析と、資本論との相違を明確にした私の考えを、「資本市場論 初版」として、以降のページで紹介（抜粋）します。



まえがき

一時代が終り、新しい時代が初まる。このような繰り返しが歴史となり現在があります。過去を称賛したり否定したりする多くの人がいますが、どの時点を過去と言ひ、又、いつの制度及び社会体勢を伝統的と表現しているかが明確ではありません。歴史を振り返ってみると、集団として確立していない状態から小集団となり、国家として成立し、そして制度にいたっては君主制、王制、階級社会、そして民主、社会、共産の各制度による体勢の移り変わりや共存状態がありました。現在を基準に考えると君主制も民主主義、共産主義も伝統的と言うことができます。

自由の中の反対派と統制の中の反対派は内容を異にし、又、人に対してか制度に対してかでも違いがあります。ある人が過去において唱えた主張や思想を現在の社会情勢に当てはめて正当性を否定したり、その本意を曲げて、特に自分の都合のいいように解釈し、それを利用する多くのケースがあります。そして、その名前を使用することにより自分を過大に表現したり、又、否定することにより、それ以上であると言いたがる人も多く存在します。いかにすばらしい文献も一つの意見であり、その文献が大衆の真理であると主張したとき、その真意は消え、真理であると主張した人の新たな意見となることを理解したいものです。

(平成元年2月 古川桂司)

第四章 資本市場論

(1) 企業における資本と経営

株式会社における資本と経営を、分離して考えてみると、資本、資産、負債といった財務的な業務と、販売管理等のマネージメント業務になります。まず資金の調達手段として借入金、社債、株式、保証金等があり、会社の実状にあった方法で調達を行い、会社の主たる目的となる業務により利潤の追求をします。

資本金の増資、借入金の発生、保証金の預り等は会計上は売上ではなく、又借入金の返済、保証金の返還、新規投資等は費用ではありません。それでは、売上と費用となるべきものと言え、会社の商品の販売で得たものが売上となり、それに携わるものが費用です。

銀行の借入は資金調達手段としては一般的であり、元金の返済と利息の支払いをとまいません。又、株式とは一般あるいは特定個人及び法人が会社の経営等に賛同し出資を行い且つ会社の所有者の一員となり、会社は利益に対する配当を支払うというものです。社債も会社が期限を設定し、例えば3年とか5年というように指定期間及び預入れ期日を定め出資してもらい、確定した利子を付加して返還をするというものです。

次に保証金つまり預り金という主旨のもので、スポーツ施設等における会員権という名目で出資を得るものがあり、このようなスポーツクラブ等の会員権は現在では何千万円という価格のものがあります。つまり、そのクラブの会員になるために預託し、会員として施設を利用することができるということです。預託金は退会するとき、つまり会員としての権利を放棄するとき、当然返還されます。ただし、ほとんどの場合が据置期間を設定し、会社の財務体質の安定を図るため据置後の返還ということになっています。

会社がスポーツクラブの建築費に匹敵する額を会員より預り、その預託金を施設の建築費に充当すれば、クラブのマネージメントは別勘定として経営上の採算を行うことができます。

ビル建設も同様に、テナント等の保証金をビルの建築費に当てることができ、又、テナント側は、土地の購入及び建築という投資と比べてかなり割安になり、資本部分を経営面に組み込む必要を最少限に低くすることができます。

マネージメントにおける利益の大半を投資とか資本や資産を拡大する目的のために使用すれば、労働側への分配を少なくする結果となります。そこで、マネージメントによって得た利益は経営上の安定を図るための留保とか、当然必要となる費用や人件費等に当てるのが賢明です。

人件費を削減して経営上の利益を拡大し、新規投資を行えば、労働とは投資や資本蓄積による資本拡大のための商品となり、特にこの場合は市場原理が働かないため低賃金を強要されやすいものとな

ります。しかし、マネージメント部門やそこにおける労働をつまり人件費をインフレ率及び物価等の経済情勢や生産性そして前年度比により、又、生活上などを考慮に入れ決定することとし、原則的に投資へ振替えを行わないものとすれば、安定した労働条件及び職場となります。

設備投資や資本拡大は、別の部門であると考え、労働市場よりの振替えではなく、資本市場により、よりよい商品を選択することが賢明です。例えば、銀行よりの借入に関しては低率の長期が有利であるとか、又、社債発行や資本金の増資を行うなどにより資金量の拡大を図り設備投資等を行うという考えです。

特に上場企業においては、社債や株券は証券会社で販売されるため一般投資家、つまり全ての人が売買でき且つ証券取引所という公開の場で行われるため、需要と供給の関係により値がつけられるシステムです。つまり資金調達には資本市場で行い、マネージメントは独立した職場と考えれば、特に労働市場から得たものを資本に組み込むという発想ではなく、広い意味での資本と経営の分離ということになります。

しかし、経済機構の多様化の必要性と新規独立の自由性を尊重し、他の形態の存在も重要です。例えば、個人商店や中小企業の場合は店員が資本市場と労働市場における管理や職務を兼任している場合が多いため、同一勤定となっていますが、計算上は分離して考えることが賢明ではないでしょうか。又、商店や中小企業あつての大企業、上場企業であり、その逆も真理であります。どちらにしても

双方の協調なくして経済機構は成立しません。

ところが、何が資本で何が経営であるかは企業の業種によって変わります。つまり、同じものが商品となったり、資本になったりする場合があります。例えば、スポーツクラブの会員権を販売する会社においては、会員権が商品であり、又、スポーツクラブを経営する会社においては施設利用が商品であり、会員権は資本を構成する部分となります。以上のように多様化した産業構造における判断は、職種やそれぞれの人の立場によって独自の判断が必要になると思われます。又、企業の資金調達手段の効率性を求めることは重要な職務であり、同様に会社の定款に記載されている職務目的も重要です。

例えば自動車産業では、車の販売により利益を得るといいますが、それに携わる部門の費用として、材料等の仕入や販売管理という営業費用があり、その部門における採算が営業損益となります。その他、営業外損益という部門があり、これは余剰資金の効率運用と資金調達にかかる費用の採算を中心とした財務体質の効率性のことです。現在、これらのことは企業において一般化していますが、各部署における担当責任者により行われることが多いため、企業内においても資本関連業務と営業関連業務は分業されていることとなります。